

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年2月13日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）

【会社名】 株式会社 トリドールホールディングス

【英訳名】 TORIDOLL Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗田 貴也

【本店の所在の場所】 神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号

【電話番号】 078 (200) 3430 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室長 小林 寛之

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号

【電話番号】 078 (200) 3430 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室長 小林 寛之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	76,411 (26,228)	84,612 (28,574)	101,779
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	6,966	6,091	8,466
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	4,704 (2,102)	3,977 (970)	5,631
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	3,251	4,139	5,086
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	32,342	37,328	34,203
資産合計 (百万円)	60,901	78,688	64,011
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	108.52 (48.46)	91.61 (22.34)	129.89
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	108.14	90.98	129.29
親会社所有者帰属持分比率 (%)	53.1	47.4	53.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,460	5,976	9,743
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,159	8,999	8,769
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	634	5,490	102
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,588	13,647	11,183

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 百万円未満を四捨五入して記載しております。
5. 前第1四半期連結会計期間に行った企業結合について、前第3四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行いました。前第4四半期連結会計期間において当該配分が完了したことから、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。遡及修正の内容については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 子会社の取得」をご参照ください。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(その他)

株式取得：株式会社アクティブソース  
株式会社ZUND

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 事業セグメント」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2017年11月30日開催の取締役会において、香港で飲食事業の運営管理を営むBest New Management Limited、Asia Marvel Limited及び飲食事業を営むTamjai Samgor Mixian Limitedの発行済株式の全株を当社子会社である東利多控股有限公司を通じて取得し子会社化することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2018年1月31日付で株式取得を完了いたしました。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 9 . 重要な後発事象」をご参照ください。

(多額な資金の借入)

当社は、2017年11月30日開催の取締役会において、株式会社三井住友銀行による借入について決議いたしました。また、2017年12月12日付で当座貸越契約を締結し、2018年1月23日付で借入を実行いたしました。なお、当座貸越契約により調達する資金については、今後、中長期の資金へ借換えを実施する予定であります。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 9 . 重要な後発事象」をご参照ください。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い内外需を背景に、全体的に企業収益に改善傾向が続くほか、雇用所得環境の改善などを背景に個人消費も緩やかな回復基調を維持しておりますが、一方で東アジア地域の地政学リスクの高まりや、米国政権運営の先行き不透明な状況も続いております。

外食業界におきましては、ファーストフードやファミリーレストランなど各業態において、フェアメニューや期間限定メニューなどの比較的高単価のメニューが堅調で客単価が上昇し、全体売上は16ヶ月連続して前年を上回りました。

このような環境のもと、当社グループでは利益重視の経営方針に基づき、国内におきましては、積極的な商品施策や全国におけるテレビCMの放映等による認知度及び顧客満足度の向上など、収益の拡大に向けた施策を実施するとともに、国内外での企業買収及び新規出店に引き続き積極的に取り組んでまいりました。

また、海外におきましては、企業買収や新規出店を継続するとともに進出国の市場を見極め不採算店の閉店等を実施することにより海外事業の採算性の改善に向け取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「丸亀製麺」を13店舗出店したほか、豚屋とんーなど新たな業態の展開を進めるなど、その他の業態で109店舗を出店いたしました。

海外におきましては、収益性を重視しつつも積極的な展開を継続し、直営店を7店舗を出店したほか、FC等（注1）については、出店等により85店舗増加するなど規模を拡大してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は前連結会計年度末に比べ、181店舗（うち、FC等75店舗）増加して1,392店舗（うち、FC等366店舗）となりました。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上収益は846億12百万円（前年同期比10.7%増）と引き続き高成長を維持し、営業利益は61億27百万円（前年同期比12.3%減）、税引前四半期利益は60億91百万円（前年同期比12.6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は39億77百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

また、EBITDAは90億30百万円（前年同期比4.2%減）、調整後EBITDAは96億26百万円（前年同期比0.3%減）となりました。（注2）

（注1）当社又は当社の子会社による直営店舗以外の店舗を「FC等」といいます。

（注2）当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。

EBITDAは、営業利益から非現金支出項目（減価償却費及び償却費）等の影響を除外しております。

また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失及び非経常的費用項目（株式取得に関するアドバイザー費用等）の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

- ・ EBITDA = 営業利益 + その他の営業費用 - その他の営業収益 + 減価償却費及び償却費
- ・ 調整後EBITDA = EBITDA + 減損損失 + 非経常的費用項目

セグメントの業績を示すと以下のとおりであります。

<丸亀製麺（セルフうどん業態）>

丸亀製麺では、ロードサイド9店舗、ショッピングセンター内4店舗の計13店舗を出店し、4店舗を閉店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は787店舗となりました。

この結果、売上収益は688億93百万円（前年同期比6.1%増）となり、セグメント利益は110億36百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

<とりどーる（焼き鳥ファミリーダイニング業態）>

とりどーるでは、店舗の増減はなく、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は17店舗となりました。

この結果、売上収益は15億53百万円（前年同期比4.5%減）となり、セグメント利益は52百万円（前年同期比62.7%減）となりました。

<豚屋とんー（かつ丼・トンテキ業態）>

豚屋とんーでは、ロードサイド2店舗、ショッピングセンター内19店舗の計21店舗を出店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は43店舗となりました。

この結果、売上収益は22億85百万円（前年同期比198.7%増）となり、セグメント損失は1億60百万円（前年同期はセグメント損失1億12百万円）となりました。

<海外事業>

海外事業では、92店舗（うち、FC等85店舗）を出店し、24店舗（うち、FC等22店舗）を閉店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は402店舗（うち、FC等352店舗）となりました。

この結果、売上収益は52億27百万円（前年同期比22.0%増）、セグメント利益は2億71百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

<その他>

その他では、88店舗を出店し、5店舗を閉店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は143店舗（うち、FC等14店舗）となりました。

なお、その他には「丸醤屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「SONOKO」等が含まれております。

この結果、売上収益は66億53百万円（前年同期比37.9%増）となり、セグメント損失は5億6百万円（前年同期はセグメント損失47百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ146億77百万円増加し、786億88百万円（前期比22.9%増）となりました。これは主に現金及び現金同等物、有形固定資産、無形資産及びのれんがそれぞれ前連結会計年度末に比べ24億64百万円、29億65百万円、45億41百万円増加したことによるものです。

（負債・資本）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ114億10百万円増加し、404億15百万円（前期比39.3%増）となりました。これは主に短期借入金、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）がそれぞれ前連結会計年度末に比べ35億円、52億5百万円増加したことによるものです。

資本は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ32億67百万円増加し、382億73百万円（前期比9.3%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ24億64百万円増加し、136億47百万円（前期比22.0%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は59億76百万円（前年同期比7.5%減）となりました。これは主に税引前四半期利益が60億91百万円、減価償却費及び償却費が28億23百万円、営業債務及びその他の債務の増加が2億72百万円、法人所得税の支払額が23億4百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は89億99百万円（前年同期比25.7%増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が38億92百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が38億23百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は54億90百万円（前年同期は6億34百万円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入が35億円、長期借入れによる収入が80億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が47億46百万円及び配当金の支払額が11億28百万円あったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,439,145	43,445,245	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	43,439,145	43,445,245	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2018年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日(注)1	15,200	43,439,145	13	4,048	13	4,106

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2018年1月1日から1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6百万円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,418,000	434,180	-
単元未満株式	普通株式 5,945	-	-
発行済株式総数	43,423,945	-	-
総株主の議決権	-	434,180	-

## 【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、9株であります。

## 2 【役員】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を四捨五入して記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		11,183	13,647
営業債権及びその他の債権		3,697	5,129
棚卸資産		585	738
その他の流動資産		1,242	3,225
流動資産合計		16,706	22,738
非流動資産			
有形固定資産	6	23,972	26,937
無形資産及びのれん	5	6,100	10,641
持分法で会計処理されている投資		4,061	4,085
その他の金融資産		10,307	11,360
繰延税金資産		1,629	1,769
その他の非流動資産		1,236	1,158
非流動資産合計		47,305	55,950
資産合計		64,011	78,688
<b>負債</b>			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		6,867	8,804
短期借入金		24	3,525
1年以内返済予定の長期借入金		5,167	5,956
リース債務		244	316
未払法人所得税		1,340	1,333
引当金		424	248
その他の流動負債		2,397	3,408
流動負債合計		16,464	23,590
非流動負債			
長期借入金		6,588	11,004
リース債務		3,684	3,525
引当金		1,188	1,234
繰延税金負債		963	934
その他の非流動負債		119	129
非流動負債合計		12,541	16,826
負債合計		29,005	40,415
<b>資本</b>			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		3,975	4,021
資本剰余金		4,007	4,053
利益剰余金		25,813	28,659
自己株式		0	0
その他の資本の構成要素		408	595
親会社の所有者に帰属する持分合計		34,203	37,328
非支配持分		804	945
資本合計		35,006	38,273
負債及び資本合計		64,011	78,688

## (2) 【要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結純損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益		76,411	84,612
売上原価		19,598	22,115
売上総利益		56,813	62,497
販売費及び一般管理費		49,845	56,093
減損損失	6	174	197
その他の営業収益		373	210
その他の営業費用		183	290
営業利益		6,985	6,127
金融収益		159	215
金融費用		210	205
金融収益・費用純額		51	10
持分法による投資損益		33	46
税引前四半期利益		6,966	6,091
法人所得税費用		2,279	2,100
四半期利益		4,687	3,991
<b>四半期利益の帰属</b>			
親会社の所有者		4,704	3,977
非支配持分		16	14
四半期利益		4,687	3,991
<b>親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)</b>			
基本的1株当たり四半期利益	8	108.52	91.61
希薄化後1株当たり四半期利益	8	108.14	90.98

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	26,228	28,574
売上原価	6,778	7,712
売上総利益	19,449	20,862
販売費及び一般管理費	16,806	19,130
減損損失	22	19
その他の営業収益	71	94
その他の営業費用	63	101
営業利益	2,629	1,706
金融収益	466	45
金融費用	71	71
金融収益・費用純額	395	26
持分法による投資損益	39	4
税引前四半期利益	3,064	1,676
法人所得税費用	957	701
四半期利益	2,106	975
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,102	970
非支配持分	5	5
四半期利益	2,106	975
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	8	48.46
希薄化後1株当たり四半期利益	8	48.31

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	4,687	3,991
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	905	166
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	656	61
その他の包括利益合計	1,561	227
四半期包括利益合計	3,127	4,218
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	3,251	4,139
非支配持分	125	79

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	2,106	975
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	268	169
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	79	103
その他の包括利益合計	347	271
四半期包括利益合計	1,760	1,246
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	1,750	1,209
非支配持分	9	37

## (3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2016年4月1日残高		3,907	3,947	21,219	0	662	254	916	29,989	883	30,872
四半期利益				4,704				-	4,704	16	4,687
その他の包括利益						1,453		1,453	1,453	108	1,561
四半期包括利益合計		-	-	4,704	-	1,453	-	1,453	3,251	125	3,127
新株の発行(新株予約権の 行使)		61	61				36	36	86		86
株式報酬取引							62	62	62		62
配当	7			1,039				-	1,039	20	1,059
連結範囲の変動								-	-	22	22
支配が継続している子会社 に対する所有持分の変動			7					-	7	7	-
所有者との取引額等合計		61	54	1,039	-	-	25	25	898	9	889
2016年12月31日残高		3,969	4,001	24,883	0	791	280	511	32,342	768	33,110

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2017年4月1日残高		3,975	4,007	25,813	0	117	291	408	34,203	804	35,006
四半期利益				3,977				-	3,977	14	3,991
その他の包括利益						162		162	162	65	227
四半期包括利益合計		-	-	3,977	-	162	-	162	4,139	79	4,218
新株の発行(新株予約権の 行使)		46	46				29	29	63		63
株式報酬取引							55	55	55		55
配当	7			1,128				-	1,128	20	1,148
連結範囲の変動								-	-	82	82
その他				3				-	3		3
所有者との取引額等合計		46	46	1,131	-	-	26	26	1,013	62	951
2017年12月31日残高		4,021	4,053	28,659	0	279	317	595	37,328	945	38,273

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		6,966	6,091
減価償却費及び償却費		2,631	2,823
減損損失		174	197
受取利息		133	111
支払利息		210	204
持分法による投資損益(は益)		33	46
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		690	284
棚卸資産の増減(は増加)		59	90
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		693	272
その他		194	713
小計		9,683	8,435
利息の受取額		13	21
利息の支払額		200	175
法人所得税の支払額		3,036	2,304
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,460	5,976
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		2,322	3,892
無形資産の取得による支出		148	103
敷金及び保証金の差入による支出		284	523
敷金及び保証金の回収による収入		98	52
建設協力金の支払による支出		-	209
建設協力金の回収による収入		339	342
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5	2,787	3,823
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		1,786	-
その他		269	845
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,159	8,999
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金純増減額(は減少)		-	3,500
長期借入れによる収入		5,000	8,000
長期借入金の返済による支出		4,473	4,746
リース債務の返済による支出		189	194
配当金の支払額	7	1,039	1,128
その他		66	57
財務活動によるキャッシュ・フロー		634	5,490
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,333	2,467
現金及び現金同等物の期首残高		10,094	11,183
現金及び現金同等物に係る換算差額		173	3
現金及び現金同等物の四半期末残高		8,588	13,647



**【要約四半期連結財務諸表注記】****1. 報告企業**

株式会社トリドールホールディングスは日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2017年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（当社及び子会社を合わせて「当社グループ」とする）、並びに当社グループの共同支配企業及び関連会社に対する持分により構成されます。当社グループは、当社を中心として外食事業を営んでおります。

**2. 作成の基礎****(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨**

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しており、本要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2018年2月13日において取締役会により公表の承認がされております。

**(2) 機能通貨及び表示通貨**

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円で表示しております。円で表示しているすべての財務諸表は、百万円単位未満を四捨五入しております。

**(3) 見積り及び判断の利用**

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。そのため、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の会計期間において認識しております。

**3. 重要な会計方針**

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積り年次実効税率を基に算定しております。

#### 4. 事業セグメント

##### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメント及び地域別セグメントから構成されており、国内事業として、「丸亀製麺」、「とりどーる」、「豚屋とんー」の3区分、及び「海外事業」の計4区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「とりどーる」は、炭火焼鳥を中心に、豊富なメニューを取り揃えたファミリーダイニング型レストランであります。「豚屋とんー」は、豚肉の旨みと柔らかさを追求したかつ丼、トンテキの専門店であります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

##### (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「丸亀製麺」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「海外事業」及び「その他」に区分しておりましたが、事業成長を踏まえたマネジメント・アプローチの下、「その他」に含めていました「豚屋とんー」を区分し、「丸醬屋」、「長田本庄軒」を「その他」に含め、第1四半期連結会計期間より「丸亀製麺」、「とりどーる」、「豚屋とんー」、「海外事業」及び「その他」のセグメント区分に変更することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

##### (3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	とりどーる	豚屋とん一	海外事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上高	64,909	1,626	765	4,284	71,585	4,826	76,411	-	76,411
計	64,909	1,626	765	4,284	71,585	4,826	76,411	-	76,411
セグメント利益又は 損失( )(注)1	10,299	140	112	338	10,664	47	10,617	3,649	6,968
減損損失	42	-	-	99	140	34	174	-	174
その他の営業収益・ 費用(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	191
金融収益・費用 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	51
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	33
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	6,966
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	2,065	65	21	225	2,376	162	2,538	92	2,631

(注)1. セグメント利益又は損失( )は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「SONOKO」等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 3,649百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 前第3四半期連結累計期間に実施した企業結合について、前第3四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行いました。前第4四半期連結会計期間において当該配分が完了したことから、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。この遡及修正に伴い、前第3四半期連結累計期間の「その他」のセグメント損失が16百万円増加し、減価償却費及び償却費が16百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	とりどーる	豚屋とん一	海外事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上高	68,893	1,553	2,285	5,227	77,959	6,653	84,612	-	84,612
計	68,893	1,553	2,285	5,227	77,959	6,653	84,612	-	84,612
セグメント利益又は 損失( )(注)1	11,036	52	160	271	11,199	506	10,693	4,289	6,404
減損損失	137	38	-	18	194	3	197	-	197
その他の営業収益・ 費用(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	80
金融収益・費用 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	10
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	46
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	6,091
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	2,029	52	82	324	2,488	222	2,710	113	2,823

(注)1. セグメント利益又は損失( )は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「SONOKO」等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 4,289百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

前第3四半期連結会計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	とりどーる	豚屋とんー	海外事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上高	21,907	510	367	1,501	24,286	1,942	26,228	-	26,228
計	21,907	510	367	1,501	24,286	1,942	26,228	-	26,228
セグメント利益又は 損失( )(注)1	3,565	49	96	134	3,651	69	3,720	1,077	2,643
減損損失	12	-	-	-	12	10	22	-	22
その他の営業収益・ 費用(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	8
金融収益・費用 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	395
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	39
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	3,064
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	682	21	11	87	802	64	865	33	898

(注)1. セグメント利益又は損失( )は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「SONOKO」等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 1,077百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 前第3四半期連結累計期間に実施した企業結合について、前第3四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行いました。前第4四半期連結会計期間において当該配分が完了したことから、前第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。この遡及修正に伴い、前第3四半期連結会計期間の「その他」のセグメント利益が8百万円減少し、減価償却費及び償却費が8百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	とりどーる	豚屋とんー	海外事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上高	22,775	479	909	1,795	25,957	2,617	28,574	-	28,574
計	22,775	479	909	1,795	25,957	2,617	28,574	-	28,574
セグメント利益又は 損失( )(注)1	3,430	2	27	71	3,476	197	3,278	1,546	1,732
減損損失	19	0	-	-	19	-	19	-	19
その他の営業収益・ 費用(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	7
金融収益・費用 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	26
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	4
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,676
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	670	16	33	127	847	90	937	39	976

(注)1. セグメント利益又は損失( )は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「SONOKO」等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 1,546百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 5. 子会社の取得

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

## (1) 取得した会社

2016年5月9日に、当社は、株式会社ソノコの発行済株式20,530株（発行済株式総数の100.0%）を取得いたしました。

株式会社ソノコは、「食品」「化粧品」「サプリメント」市場において、国内の40代から60代の女性を中心に美と健康を追求したブランド「SONOKO」を展開している企業であります。

同社は通信販売を主な販路とし、無添加・厳選素材にこだわった安心・安全の食品を提供しております。

今後、国内では高齢化がますます進む中、当社グループにて、アクティブシニアや富裕層といった顧客層と通信販売の新たなチャネルを獲得し、当社グループの事業領域の拡大を目的として、同社の株式を取得いたしました。

## (2) 移転された対価

移転された対価は現金2,800百万円であります。

当取得に直接要した費用として、アドバイザー費用等27百万円を費用として処理しており、要約四半期連結純損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

## (3) 取得した資産及び引き受けた負債

取得日に、取得した資産及び引き受けた負債は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
流動資産（注）	1,439
非流動資産	1,773
資産合計	3,213
流動負債	930
非流動負債	449
負債合計	1,379

（注）現金及び現金同等物703百万円が含まれております。

## (4) 取得に伴い発生したのれん

のれんの金額等

（単位：百万円）

	金額
移転された対価	2,800
取得した識別可能な純資産の公正価値	1,834
取得に伴い発生したのれんの額	966

当該取得により生じたのれんには、国内でのアクティブシニア及び富裕層といった顧客層と通信販売の新たなチャネルを獲得し、当社グループの店舗開発力、国内外での出店ノウハウを活かすことで相乗効果が期待され、当社グループの事業領域の拡大を見込んでおります。

認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

## のれん以外の無形資産の金額等

無形資産に配分した金額 1,235百万円

主要な種類別内訳 商標権 911百万円

顧客関連資産 324百万円

償却方法及び加重平均償却期間 顧客関連資産は10年で均等償却しております。なお、商標権につきましては、耐用年数を確定できない無形資産として非償却としております。

## (5) その他の事項

前第1四半期連結会計期間に実施した株式会社ソノコの取得について、前第3四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了しなかったため暫定的な会計処理を行いました。前第4四半期連結会計期間において当該配分が完了したことから、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

当該遡及修正による前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財政状態計算書への影響額は、非流動資産が352百万円、非流動負債が363百万円増加しております。

前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書への影響額は、販売費及び一般管理費16百万円が増加し、法人所得税費用5百万円減少しております。

前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書への影響額は、四半期利益が11百万円減少しております。

2016年12月31日に終了した9ヶ月の要約四半期連結純損益計算書上に認識しており、支配獲得日以降における取得した事業の売上収益は1,895百万円、四半期利益は25百万円となります。

## プロフォーマ情報（非監査情報）

株式会社ソノコの取得による企業結合が前連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書の売上収益は76,974百万円、四半期利益は4,662百万円となります。なお、当該数値は、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けておりません。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

## 株式会社アクティブソースの取得

## (1) 取得した会社

2017年8月10日に、当社は、株式会社アクティブソースの発行済株式159株（発行済株式総数の80.3%）を取得いたしました。

株式会社アクティブソースは、増加する単身世帯やシニア世帯が独りでも気軽に楽しめる時代のニーズに適合した店作りが特徴で、その多くは立ち呑み形態の店舗である「晩杯屋」を展開している企業であります。

小規模であっても出店できることから当社グループ運営態では出店できなかった場所への出店が可能となり、当社グループがこれまで開拓してきた出店候補地の情報を有効活用し、2025年国内2,000店舗体制の実現を目的として同社の株式を取得いたしました。

## (2) 移転された対価

移転された対価は現金等1,084百万円であります。

当取得に直接要した費用として、アドバイザー費用等97百万円を費用として処理しており、要約四半期連結純損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

## (3) 取得した資産及び引き受けた負債

取得日に、取得した資産及び引き受けた負債は、以下のとおりであります。

なお、これらの金額は、企業結合日における認識可能な資産及び引き受けた負債の内容を精査中であり、当該取得価額の取得資産及び引き受けた負債への配分が完了していないことから、現時点で入手しうる情報に基づいた暫定的な金額となります。

（単位：百万円）

	金額
流動資産（注）	241
非流動資産	746
資産合計	987
流動負債	380
非流動負債	457
負債合計	837

（注）現金及び現金同等物110百万円が含まれております。

(4) 取得に伴い発生したのれん  
のれんの金額等

(単位：百万円)

	金額
移転された対価	1,084
取得した識別可能な純資産の公正価値	120
取得に伴い発生したのれんの額	964

当該取得により生じたのれんには、時代のニーズである独りで気軽に楽しむ単身世帯やシニア世帯といった顧客層を獲得し、当社グループの店舗開発力、国内外のノウハウを活かすことで相乗効果が期待され、当社グループの事業領域の拡大を見込んでおります。

認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

(5) その他の事項

2017年12月31日に終了した9ヶ月の要約四半期連結純損益計算書上に認識しており、支配獲得日以降における取得した事業の売上収益は396百万円、四半期損失は39百万円となります。

株式会社ZUNDの取得

(1) 取得した会社

2017年12月27日に、当社は、株式会社ZUND（以下、「ZUND」）の発行済株式280株（発行済株式総数の80.0%）を取得いたしました。

ZUNDが運営する「ずんどう屋」は、2002年に姫路に1号店をオープンして以来、関西・中国エリアを中心に国内33店舗を展開している、とんこつラーメン業態であります。ラーメンの味だけでなく、店舗空間にも注力しており、ロードサイド店を中心に近年急成長を遂げております。

今般のZUNDの株式取得により、こだわりの味とデザイン性の高い店舗で繁盛店を作ってきたZUNDに当社グループの資金力や購買力、店舗開発力が加わることで相乗効果を発揮し、国内外食市場での更なる事業拡大が図れるものと判断し、2025年国内2,000店舗体制の実現を目的として同社の株式を取得いたしました。

(2) 移転された対価

移転された対価は現金等3,360百万円であります。

当取得に直接要した費用として、アドバイザー費用等210百万円を費用として処理しており、要約四半期連結純損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 取得した資産及び引き受けた負債

取得日に、取得した資産及び引き受けた負債は、以下のとおりであります。

なお、これらの金額は、企業結合日における認識可能な資産及び引き受けた負債の内容を精査中であり、当該取得価額の取得資産及び引き受けた負債への配分が完了していないことから、現時点で入手しうる情報に基づいた暫定的な金額となります。

(単位：百万円)

	金額
流動資産（注）	587
非流動資産	1,486
資産合計	2,073
流動負債	748
非流動負債	1,158
負債合計	1,906

（注）現金及び現金同等物399百万円が含まれております。

(4) 取得に伴い発生したのれん  
のれんの金額等

(単位：百万円)

	金額
移転された対価	3,360
取得した識別可能な純資産の公正価値	134
取得に伴い発生したのれんの額	3,226

当該取得により生じたのれんには、こだわりの味とデザイン性の高い店舗に加え、当社グループの資金力や購買力、店舗開発力を活かすことで今まで以上の高速出店が可能になるなどの相乗効果を発揮し、国内外の外食市場での更なる事業拡大を見込んでおります。

認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

## プロフォーマ情報（非監査情報）

株式会社アクティブソース及び株式会社ZUNDの取得による企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書の売上収益は88,197百万円、四半期利益は3,948百万円となります。なお、当該数値は、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けておりません。

## 6. 減損損失

## 有形固定資産の減損損失

営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗について、前第3四半期連結累計期間は174百万円、当第3四半期連結累計期間は197百万円の減損損失を認識しました。

## 7. 配当

## 配当金支払額

決議	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
前第3四半期連結累計期間 取締役会（2016年5月12日）	1,039	24.00	2016年3月31日	2016年6月13日
当第3四半期連結累計期間 取締役会（2017年5月15日）	1,128	26.00	2017年3月31日	2017年6月12日



## 8. 1 株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	4,704	3,977
普通株式の期中平均株式数(株)	43,345,368	43,407,067
ストック・オプションによる増加(株)	152,603	300,326
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	43,497,971	43,707,393
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	108.52	91.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	108.14	90.98

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	2,102	970
普通株式の期中平均株式数(株)	43,368,982	43,432,147
ストック・オプションによる増加(株)	140,148	328,310
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	43,509,130	43,760,457
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	48.46	22.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	48.31	22.17

逆希薄化効果を有するために計算に含めなかった潜在株式  
該当事項はありません。

## 9. 重要な後発事象

### (株式取得による会社等の買収)

#### (Jointed-Heart Catering Holdings Limitedの買収)

当社は、2017年5月15日開催の取締役会において、香港で飲食事業を営むJointed-Heart Catering Holdings Limited(以下、「JHCHL」)の発行済株式の全株を当社子会社である東利多控股有限公司を通じて取得し子会社化することを決議いたしました。

また、同日付で下記のとおり株式譲渡契約を締結し、2018年1月31日付で株式取得を完了いたしました。

#### (1) 株式取得の目的

当社グループは、マルチポートフォリオ戦略のもと、世界各国に店舗を展開しておりますが、事業成長のスピードを更に加速するため、アジアにおける丸亀製麺の次の柱となる業態を育成したいと考えております。

JHCHLが運営する「譚仔雲南米線」は、香港において若者を主要ターゲットとした、近年成長が著しいスパイシー麺の人気チェーンであり、香港における店舗運営の実績・ノウハウを有しております。

今般のJHCHLの子会社化により、相乗効果を発揮でき、中国(香港を含む)市場での事業拡大が図れるものと判断し、JHCHLの株式取得を決定いたしました。

#### (2) 株式取得の相手会社の名称

Muswell International Limited

#### (3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	Jointed-Heart Catering Holdings Limited	
事業内容	飲食事業	
規模	(2016年3月期)	
	資本金	10千香港ドル
	連結純資産	156,883千香港ドル
	連結総資産	432,836千香港ドル
	連結売上高	694,737千香港ドル
	連結純利益	96,307千香港ドル

#### (4) 株式取得の時期

2018年1月31日

#### (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	10,000株
取得価額	1,000百万香港ドル
取得後の持分比率	100.00%

### (Best New Management Limited等の買収)

当社は、2017年11月30日開催の取締役会において、香港で飲食事業の運営管理を営むBest New Management Limited(以下、「BNML」)、Asia Marvel Limited(以下、「AML」)及び飲食事業を営むTamjai Samgor Mixian Limited(以下、「TSML」)の発行済株式の全株を当社子会社である東利多控股有限公司を通じて取得し子会社化することを決議いたしました。

また、同日付で下記のとおり株式譲渡契約を締結し、2018年1月31日付で株式取得を完了いたしました。

#### (1) 株式取得の目的

当社グループは、マルチポートフォリオ戦略のもと、世界各国に店舗を展開しておりますが、事業成長のスピードを更に加速するため、アジアにおける丸亀製麺の次の柱となる業態を育成したいと考えております。

TSMLが運営する「譚仔三哥米線」は、香港において若者を主要ターゲットとした、近年成長が著しいスパイシー麺の人気チェーンであり、香港における店舗運営の実績・ノウハウを有しております。

今後におきましては、既にグループ化が決まっている「譚仔雲南米線」と「譚仔三哥米線」の両ブランドを同じグループ傘下とすることで、圧倒的なブランド力に加え両社のシナジー効果を発揮することで更なる発展を見込んでおります。

(2) 株式取得の相手会社及び相手先の名称

Vigor Base Limited、Timeless Way Limited、Partner Capital Limited、Tam Chak Kwan、Tam Chak Keung及びTam Chuk Kwan

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	Best New Management Limited、Asia Marvel Limited 及びTamjai Samgor Mixian Limited	
事業内容	飲食事業	
規模	(2017年3月期)	
	資本金	1,010千香港ドル
	連結純資産	95,740千香港ドル
	連結総資産	154,400千香港ドル
	連結売上高	648,471千香港ドル
	連結純利益	87,959千香港ドル

(4) 株式取得の時期

2018年1月31日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	BNML 1株、AML 1株及びTSML 400株
取得価額	1,110百万香港ドル
取得後の持分比率	100.00%

(多額な資金の借入)

当社は、2017年5月31日開催の取締役会において、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行による借入について決議いたしました。また、2017年6月23日付で当座貸越契約を締結し、下記のとおり、2018年1月23日付で借入を実行いたしました。なお、当座貸越契約により調達する資金については、今後、中長期の資金へ借換えを実施する予定であります。

(1) 資金使途

Jointed-Heart Catering Holdings Limitedの株式取得資金

(2) 借入先

株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行

(3) 借入金額

14,550百万円

(4) 借入利率

基準金利(1ヶ月日本円TIBOR) + スプレッド

(5) 借入実行日

2018年1月23日

(6) 契約期限

2018年12月28日

(7) 担保提供資産又は保証の内容

無

当社は、2017年11月30日開催の取締役会において、株式会社三井住友銀行による借入について決議いたしました。また、2017年12月12日付で当座貸越契約を締結し、下記のとおり、2018年1月23日付で借入を実行いたしました。なお、当座貸越契約により調達する資金については、今後、中長期の資金へ借換えを実施する予定であります。

(1) 資金使途

Best New Management Limited、Asia Marvel Limited及びTamjai Samgor Mixian Limitedの株式取得資金

(2) 借入先

株式会社三井住友銀行

(3) 借入金額

16,500百万円

(4) 借入利率

基準金利(1ヶ月日本円TIBOR)+スプレッド

(5) 借入実行日

2018年1月23日

(6) 契約期限

2018年12月28日

(7) 担保提供資産又は保証の内容

無

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月13日

株式会社トリドールホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリドールホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社トリドールホールディングス及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年1月31日付でJointed-Heart Catering Holdings Limited、Best New Management Limited、Asia Marvel Limited及びTamjai Samgor Mixian Limitedの発行済株式の全株を子会社である東利多控股有限公司を通じて取得し子会社化している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年1月23日付で上記株式の取得に必要な資金の借入を実行した。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。